

平成15年11月27日  
住友生命保険相互会社

## 平成15年度 上半期報告

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）の平成15年度上半期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目 次>

1．主要業績	1 頁
2．平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	6 頁
4．上半期報告貸借対照表	15 頁
5．上半期報告損益計算書	16 頁
6．経常収支残高等の明細（基礎利益）	19 頁
7．債務者区分による債権の状況	20 頁
8．リスク管理債権の状況	20 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	21 頁
10．平成15年度上半期の特別勘定の状況	22 頁

以 上

# 1. 主要業績

## a. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末						平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件数	前年度 末比	前年 同期比	金額	前年度 末比	前年 同期比	件数	金額	件数	金額
個人保険	9,944	97.2	94.4	1,716,413	96.6	93.5	10,532	1,835,004	10,233	1,777,648
個人年金保険	1,833	99.8	100.0	105,277	99.2	98.2	1,833	107,248	1,837	106,102
個人保険+ 個人年金保険	11,778	97.6	95.2	1,821,691	96.7	93.8	12,366	1,942,253	12,071	1,883,751
団体保険				387,109	98.6	96.5		400,942		392,732
団体年金保険				34,691	92.9	87.1		39,814		37,354

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## b. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期					平成14年度上半期				
	件数	新契約+転換 による純増加 (金額)	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+転換 による純増加 (金額)	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	487	64,428	76.8	53,492	10,935	547	83,945	81.4	63,015	20,929
個人年金保険	58	2,252	176.5	2,450	198	32	1,275	181.4	1,572	296
個人保険+ 個人年金保険	545	66,680	78.2	55,943	10,736	579	85,221	82.1	64,587	20,633
団体保険		8,754	117.6	8,754			7,446	84.2	7,446	
団体年金保険		2	270.5	2			0	2.1	0	

区 分	平成14年度				
	件数	新契約+転換 による純増加 (金額)	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,010	157,869	83.8	120,517	37,351
個人年金保険	100	3,789	185.6	4,311	521
個人保険+ 個人年金保険	1,111	161,658	84.9	124,828	36,829
団体保険		11,048	80.1	11,048	
団体年金保険		7	18.1	7	

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	1,256,819	97.5	1,288,401	2,698,860
資産運用収益	353,258	121.7	290,222	574,054
保険金等支払金	1,462,065	94.4	1,548,901	3,028,030
資産運用費用	200,893	59.4	338,160	696,499

## d. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末			平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年度末比	前年同期比		
総資産	21,511,838	98.2	96.6	22,262,751	21,911,455

(ご参考)

< 生前給付・医療保障分野の状況 >

・生前給付保障 + 医療保障の年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
	年換算保険料	前年度末比	年換算保険料	年換算保険料
生前給付保障	880	108.3	784	812
医療保障	2,637	99.8	2,659	2,643
生前給付保障 + 医療保障	3,517	101.8	3,443	3,456

生前給付保障分野

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	年換算保険料	前年度末比	保有契約高	前年度末比	年換算保険料	保有契約高	年換算保険料	保有契約高
特定疾病保障	380	100.0	91,431	98.3	384	94,261	379	93,020
重度慢性疾患保障	165	100.6	63,127	98.3	165	64,832	164	64,222
介護保障	256	115.5	429,900	104.6	217	389,240	221	410,986
保険料払込免除	78	167.5	-	-	16	-	46	-
生前給付保障	880	108.3	584,458	102.9	784	548,334	812	568,229

- (注)1. 「年換算保険料」は、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。(期末において有効である契約について算出)
2. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の「年換算保険料」については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。
3. 保険料払込免除の「年換算保険料」については、保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分を計上しています。

医療保障分野

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	年換算保険料	前年度末比	保有契約高	前年度末比	年換算保険料	保有契約高	年換算保険料	保有契約高
医療保障	2,637	99.8	156,600	100.1	2,659	155,932	2,643	156,391

- (注)1. 医療保障は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・傷害損傷の各特約及び医療保険。
2. 医療保障の「保有契約高」は、入院等の給付日額に、1回の入院に対する給付限度を乗じて算出した金額です。

## 2 . 平成 1 5 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### a . 運用環境

平成 15 年度上半期の日本経済は、米国経済の予想以上の回復や、リストラの成果による企業収益の回復、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善から、4 - 6 月期の実質 GDP 成長率は年率 3.9% となり、8 月後半から日経平均株価も 1 万円台が定着するなど、国内景気に明るさが見え始めました。急速な円高の進行や米国の景気回復の持続性への不安はあるものの、景気は持ち直しに向けた動きを見せ始めています。

国内金利は、年度初は国内景気への懸念、株式市場の低迷から低下が進み、6 月前半には新発 10 年国債利回りで一時 0.4% 台前半と過去最低水準を更新しました。その後、日銀短観を受けた景況感の改善や世界的なデフレに対する警戒感の後退から金利は急上昇し、一旦落ち着きを取り戻したものの、8 月半ばからは再び、4 - 6 月期 GDP 統計の上振れや株価の反発を受け、金利は上昇しました。9 月に入ると日本銀行による量的緩和継続への強い意思表示や、G7 声明を受けての急速な円高・株安の進行から金利は低下し、新発 10 年国債利回りは 1.380% で上半期を終えました。

( 新発 10 年国債利回り 平成 15 年 3 月末 0.700% 平成 15 年 9 月末 1.380% )

国内株式は、年度初には代行返上などによる需給環境の悪化や企業業績への先行き不透明感から、一時バブル崩壊後の最安値を更新しました。しかし、5 月からは米国株式の堅調さを背景に、外国人投資家の買い姿勢が強まったことで需給悪化懸念が後退し、相場は上昇に転じました。その後、日銀短観や機械受注などの予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、日経平均は一時 11,000 円台を上回る場面もありましたが、急速な円高への懸念や利益確定売りによる調整もあり、最終的に 10,000 円台を維持して上半期を終えました。

( 日経平均株価 平成 15 年 3 月末 7,972.71 円 平成 15 年 9 月末 10,219.05 円 )

( T O P I X 平成 15 年 3 月末 788.00 ポイント 平成 15 年 9 月末 1,018.80 ポイント )

米国金利は、年度初は米企業の好決算を受け若干上昇しましたが、5 月の F O M C において景気配慮型に政策が変更され、デスインフレに対する警戒感が示されたことから堅調な展開となり、6 月前半には 10 年国債利回りで 3.1% 近辺まで低下しました。しかし、F O M C での利下げ幅が 0.25% にとどまったことをきっかけに上昇に転じ、経済指標の好転やグリーンズパン F R B 議長の景気の先行きに対する楽観的な発言を受けてデフレ懸念が後退し、9 月初には 10 年国債利回りは 4.6% まで上昇しました。その後、雇用環境の先行き不安や景気回復の持続性への懸念から、再度 4% 割れまで低下し上半期を終えました。

( 米国 10 年国債利回り 平成 15 年 3 月末 3.798% 平成 15 年 9 月末 3.939% )

米国株式は、イラク戦争の短期終結や好調な企業決算を受けて堅調に推移し、景気回復期待が高まる中、6月前半にNYダウは9,000ドルを回復しました。その後、フレディーマック（米国連邦住宅金融抵当金庫）の会計問題発覚や、長期金利の急上昇への警戒感から一時調整する場面もありましたが、良好な経済指標や、FOMCでの低金利継続表明などを好感し上昇基調が続きました。しかし、9月下旬には、ドル安の進行や原油価格の上昇、主要企業の業績見通しの引下げ等により下落し、NYダウは9,275.06ドルで上半期を終えました。

（NYダウ 平成15年3月末 7,992.13ドル 平成15年9月末 9,275.06ドル）

（ナスダック 平成15年3月末 1,341.17ポイント 平成15年9月末 1,786.94ポイント）

為替相場（ドル/円）は、120円をはさんでのみみ合いを続けた後、5月からは、米国の財政・経常赤字拡大懸念や日本経済の回復期待、株価上昇から、円高圧力が強まる展開となりました。しかし、日本の通貨当局による大規模な円売り・ドル買い介入、またはそれへの警戒感から一進一退の状況が続き、115円から120円のレンジ内で推移しました。その後、9月のG7での声明が日本の介入への牽制と受け止められたことから急速に円高が進み、ドル/円は一時110円台まで突入し、最終的には1ドル111.25円で上半期を終えました。

（ドル/円 平成15年3月末 120.20円 平成15年9月末 111.25円）

（ユーロ/円 平成15年3月末 129.83円 平成15年9月末 129.19円）

## b. 運用方針

生命保険会社の特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

## c. 運用状況

当社は円金利資産を主体として安定的な収益の確保を図る中で、国内外の金利状況に応じて、期初の国内金利の低下局面では国内債券の売却と為替フルヘッジベースでの外国債券投資の積み増しを行い、その後の金利上昇局面では国内長期債券の買入れを行うなど、リスクを抑えつつ収益を確保しました。他方で、株式を中心とした価格変動リスクの高い資産は相場動向を注視しながら残高削減に努め、更に堅固な財務体質作りを進めました。具体的な運用状況については以下のとおりです。

公社債については、安定的な収益の確保を図り平準的な中長期債への投資を行う一方で、期初の金利低下局面では売却、その後の金利上昇局面では買入れ・長期化を行い、収益の確保を図りました。

外国債券については、期初の国内金利低下局面では、円金利資産の代替投資として為替フルヘッジベースでのドル債やユーロ債に投資して、円金利 + の収益確保を図りました。

国内株式については、価格変動リスク削減の観点から、相場動向を注視しながら売却を進め、残高を縮小させました。

外国株式については、相場の先行きが不透明であることから投資を見送りました。

国内企業向け貸付については、優良取引先の占率を向上させるとともに、新規取引先の開拓にも取り組みました。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	269,208	1.3	118,764	0.6	278,867	1.3
買入金銭債権	1,290,731	6.2	1,363,185	6.4	1,357,503	6.4
有 価 証 券	11,652,862	56.3	11,835,362	55.3	11,908,758	56.4
公 社 債	5,572,363	26.9	6,123,363	28.6	6,079,263	28.8
株 式	1,447,984	7.0	1,638,890	7.7	1,360,904	6.4
外 国 証 券	4,482,611	21.6	3,890,372	18.2	4,309,586	20.4
公 社 債	3,859,068	18.6	3,195,532	14.9	3,676,325	17.4
株 式 等	623,542	3.0	694,839	3.2	633,260	3.0
その他の証券	149,903	0.7	182,737	0.9	159,004	0.8
貸 付 金	5,417,043	26.2	6,148,895	28.8	5,907,941	28.0
保険約款貸付	623,744	3.0	665,471	3.1	649,967	3.1
一般貸付	4,793,299	23.1	5,483,423	25.6	5,257,974	24.9
不 動 産	1,312,195	6.3	1,112,153	5.2	1,049,252	5.0
うち投資用	1,002,307	4.8	807,958	3.8	754,530	3.6
繰延税金資産	201,421	1.0	313,661	1.5	289,234	1.4
そ の 他	591,259	2.9	527,563	2.5	359,688	1.7
貸倒引当金	20,024	0.1	35,329	0.2	20,918	0.1
一般勘定計	20,714,698	100.0	21,384,258	100.0	21,130,327	100.0
うち外貨建資産	2,648,393	12.8	1,572,955	7.4	2,122,503	10.0

(注) その他有価証券については時価を記載しています。

#### b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	9,659	512,904	352,801
買入金銭債権	66,772	287,849	293,532
金銭の信託	-	15	15
有 価 証 券	255,895	423,900	497,295
公 社 債	506,899	879,397	835,297
株 式	87,079	656,663	934,648
外 国 証 券	173,025	233,403	652,617
公 社 債	182,743	300,999	781,793
株 式 等	9,717	67,596	129,175
その他の証券	9,100	32,238	55,970
貸 付 金	490,897	226,304	467,259
保険約款貸付	26,222	19,833	35,338
一般貸付	464,675	206,470	431,920
不 動 産	262,942	4,322	67,223
うち投資用	247,777	718	52,709
繰延税金資産	87,813	29,926	5,499
そ の 他	231,571	73,981	93,893
貸倒引当金	894	1,931	12,479
一般勘定計	415,629	505,520	759,450
うち外貨建資産	525,889	266,323	815,872

(注) 運用目的の金銭の信託、売買目的有価証券及びその他有価証券については時価を記載しています。

c. 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	219,202	213,278	434,285
預貯金利息	11	13	29
有価証券利息・配当金	114,226	99,694	213,346
貸付金利息	64,598	76,638	147,203
不動産賃貸料	37,008	33,886	67,893
その他利息配当金	3,357	3,046	5,812
金銭の信託運用益	0	0	1
売買目的有価証券運用益	-	1,343	4,057
有価証券売却益	78,908	67,783	112,280
国債等債券売却益	28,968	24,805	60,997
株式等売却益	33,589	39,977	43,103
外国証券売却益	16,350	3,000	8,179
有価証券償還益	9	-	-
金融派生商品収益	-	7,296	8,086
その他運用収益	1,517	519	15,342
合 計	299,637	290,222	574,054

d. 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支払利息	3,880	4,254	8,158
売買目的有価証券運用損	3,766	-	-
有価証券売却損	53,919	96,640	184,209
国債等債券売却損	6,418	721	3,943
株式等売却損	44,126	90,534	169,532
外国証券売却損	3,374	5,385	10,733
有価証券評価損	1,764	115,576	335,536
株式等評価損	1,764	115,576	334,232
外国証券評価損	-	-	1,304
金融派生商品費用	102,421	-	-
為替差損	5,856	214	456
貸倒引当金繰入額	1,903	4,089	-
賃貸用不動産等減価償却費	11,538	10,094	19,257
その他運用費用	15,842	12,954	30,376
合 計	200,893	243,825	577,994



e. 売買目的有価証券の評価損益

平成15年度上半期末・平成14年度上半期末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

f. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	278,450	282,371	3,921	4,518	596	4,014,172	4,116,752	102,579	105,308	2,729
責任準備金対応債券	2,643,638	2,638,389	5,249	24,788	30,038	1,554,936	1,586,526	31,590	33,517	1,927
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,894,554	9,062,650	168,095	348,443	180,347	6,866,062	6,606,249	259,812	246,405	506,218
公社債	2,784,749	2,856,715	71,965	74,132	2,167	2,292,354	2,384,630	92,275	92,526	250
株 式	1,301,277	1,354,931	53,653	192,234	138,580	1,930,448	1,546,365	384,082	69,104	453,186
外国証券	3,953,247	4,012,610	59,363	79,388	20,025	2,507,342	2,568,559	61,216	84,234	23,018
公社債	3,594,492	3,652,627	58,135	72,345	14,210	2,064,630	2,135,298	70,668	80,371	9,703
株式等	358,754	359,983	1,228	7,043	5,814	442,712	433,260	9,451	3,863	13,314
その他の証券	92,774	75,848	16,926	2,644	19,570	135,917	106,695	29,222	540	29,762
買入金銭債権	762,505	762,544	39	43	4	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,816,644	11,983,412	166,767	377,750	210,982	12,435,172	12,309,528	125,643	385,231	510,874
公社債	5,500,398	5,568,834	68,436	101,030	32,593	6,031,087	6,229,018	197,931	199,983	2,051
株 式	1,301,277	1,354,931	53,653	192,234	138,580	1,930,448	1,546,365	384,082	69,104	453,186
外国証券	4,159,688	4,221,252	61,564	81,798	20,233	3,567,576	3,657,256	89,680	115,548	25,868
公社債	3,800,933	3,861,269	60,335	74,754	14,418	3,124,864	3,223,996	99,131	111,685	12,553
株式等	358,754	359,983	1,228	7,043	5,814	442,712	433,260	9,451	3,863	13,314
その他の証券	92,774	75,848	16,926	2,644	19,570	135,917	106,695	29,222	540	29,762
買入金銭債権	762,505	762,544	39	43	4	770,142	770,192	49	54	4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	280,970	293,115	12,144	12,587	442
責任準備金対応債券	1,917,063	1,980,614	63,550	64,423	872
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,101,413	10,026,495	74,918	332,363	407,281
公社債	3,912,998	4,075,022	162,023	162,142	119
株 式	1,574,912	1,270,765	304,147	48,839	352,986
外国証券	3,756,472	3,854,753	98,281	120,012	21,731
公社債	3,379,715	3,482,532	102,816	116,311	13,494
株式等	376,756	372,220	4,535	3,700	8,236
その他の証券	118,267	87,002	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	738,763	738,952	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,299,447	12,300,225	777	409,373	408,595
公社債	5,917,239	6,152,229	234,990	235,744	754
株 式	1,574,912	1,270,765	304,147	48,839	352,986
外国証券	3,950,265	4,051,275	101,010	123,420	22,409
公社債	3,573,508	3,679,055	105,546	119,719	14,173
株式等	376,756	372,220	4,535	3,700	8,236
その他の証券	118,267	87,002	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	738,763	738,952	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	158,858	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	158,858	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	150,743	147,933	147,642
その他有価証券	411,084	281,981	437,807
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	32,956	35,455	33,143
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	168,459	168,473	168,473
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	209,668	78,052	236,190
合 計	561,827	588,773	585,449

(注) 本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

## g. 金銭の信託の時価情報

### (1) 運用目的の金銭の信託

平成15年度上半期末・平成14年度上半期末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

### (2) 運用目的以外の金銭の信託

平成15年度上半期末・平成14年度上半期末・平成14年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

- ・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	278,450	282,371	3,921	4,518	596	4,173,031	4,275,610	102,579	105,308	2,729
責任準備金対応債券	2,643,638	2,638,389	5,249	24,788	30,038	1,554,936	1,586,526	31,590	33,517	1,927
子会社・関連会社株式	150,743	126,235	24,507	188	24,696	147,933	127,756	20,177	514	20,691
その他有価証券	9,305,639	9,473,723	168,084	348,548	180,464	7,148,043	6,888,462	259,581	246,666	506,248
公 社 債	2,784,749	2,856,715	71,965	74,132	2,167	2,292,354	2,384,630	92,275	92,526	250
株 式	1,334,233	1,387,887	53,653	192,234	138,580	1,965,903	1,581,820	384,082	69,104	453,186
外国証券	4,126,171	4,185,523	59,352	79,493	20,141	2,677,826	2,739,274	61,447	84,495	23,047
公 社 債	3,594,492	3,652,627	58,135	72,345	14,210	2,064,630	2,135,298	70,668	80,371	9,703
株 式 等	531,678	532,896	1,217	7,148	5,931	613,196	603,976	9,220	4,124	13,344
その他の証券	166,829	149,903	16,926	2,644	19,570	211,959	182,737	29,222	540	29,762
買入金銭債権	893,654	893,693	39	43	4	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,378,471	12,520,720	142,249	378,044	235,795	13,023,945	12,878,355	145,589	386,006	531,596
公 社 債	5,500,398	5,568,834	68,436	101,030	32,593	6,031,087	6,229,018	197,931	199,983	2,051
株 式	1,394,330	1,447,984	53,653	192,234	138,580	2,022,972	1,638,890	384,082	69,104	453,186
外国証券	4,423,259	4,460,304	37,045	82,091	45,046	3,828,924	3,898,658	69,734	116,324	46,589
公 社 債	3,800,933	3,861,269	60,335	74,754	14,418	3,124,864	3,223,996	99,131	111,685	12,553
株 式 等	622,325	599,035	23,290	7,337	30,627	704,060	674,662	29,397	4,638	34,036
その他の証券	166,829	149,903	16,926	2,644	19,570	211,959	182,737	29,222	540	29,762
買入金銭債権	893,654	893,693	39	43	4	929,000	929,050	49	54	4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損
満期保有目的の債券	280,970	293,115	12,144	12,587	442
責任準備金対応債券	1,917,063	1,980,614	63,550	64,423	872
子会社・関連会社株式	147,642	130,393	17,248	440	17,689
その他有価証券	10,539,221	10,464,392	74,829	332,502	407,331
公 社 債	3,912,998	4,075,022	162,023	162,142	119
株 式	1,608,056	1,303,908	304,147	48,839	352,986
外国証券	3,926,776	4,025,146	98,369	120,151	21,781
公 社 債	3,379,715	3,482,532	102,816	116,311	13,494
株 式 等	547,061	542,613	4,447	3,839	8,286
その他の証券	190,269	159,004	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	901,120	901,310	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	12,884,897	12,868,515	16,382	409,953	426,335
公 社 債	5,917,239	6,152,229	234,990	235,744	754
株 式	1,665,052	1,360,904	304,147	48,839	352,986
外国証券	4,211,216	4,295,066	83,850	123,999	40,149
公 社 債	3,573,508	3,679,055	105,546	119,719	14,173
株 式 等	637,707	616,011	21,695	4,280	25,976
その他の証券	190,269	159,004	31,264	1,179	32,444
買入金銭債権	901,120	901,310	189	189	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成15年度上半期末が 24,518百万円、平成14年度上半期末が 19,945百万円、平成14年度末が 17,160百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
不動産の差損益	49,756	46,103	47,692

(注) 平成15年度上半期末及び平成14年度末については平成15年1月1日時点、平成14年度上半期末については平成14年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

## h. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

### （１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末						平成14年度上半期末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	626	116,822	-	-	-	116,195	58	55,114	-	-	-	55,056
ヘッジ会計非適用分	908	4,705	2,011	468	1	1,315	5,370	1,992	606	2,508	665	9,930
合 計	1,535	121,527	2,011	468	1	117,511	5,428	53,122	606	2,508	665	45,126

区 分	平成14年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,060	40,577	-	-	-	39,516
ヘッジ会計非適用分	3,216	263	6,148	1,076	108	1,483
合 計	2,155	40,840	6,148	1,076	108	38,032

（注）ヘッジ会計適用分のうち、時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成15年度上半期末通貨関連116,822百万円、平成14年度上半期末通貨関連55,709百万円、平成14年度末通貨関連 40,239百万円となっています。

### （２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末				平成14年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取 / 変動金利支払	41,979	40,629	273	273	43,729	37,879	1,306	1,306	38,654	37,304	2,215	2,215
	固定金利支払 / 変動金利受取	47,470	37,950	1,161	1,161	230,302	79,888	5,749	5,749	100,970	40,150	3,678	3,678
	変動金利受取 / 変動金利支払	1,000	-	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	3	3
	その他												
	フロア付金利スワップ												
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,000	10,000	92	92	11,000	10,000	239	239	10,000	10,000	47	47
キャップ付金利スワップ													
固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	555	555	5,000	5,000	745	745	5,000	5,000	738	738	
合 計				1,535				5,428				2,155	

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

### （ご参考）

#### ・金利スワップ契約の内容

〔平成15年度上半期末〕

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	1,350	14,786	2,000	13,900	24,943	-	56,979
平均受取固定金利	0.97	1.36	0.53	1.94	1.58	-	1.56
平均支払変動金利	0.19	0.70	0.35	2.40	0.19	-	0.87
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	9,520	33,950	-	4,000	-	-	47,470
平均支払固定金利	1.64	1.75	-	2.00	-	-	1.75
平均受取変動金利	0.09	0.09	-	0.11	-	-	0.09
受取変動・支払変動スワップの想定元本額	1,000	-	-	-	-	-	1,000
平均受取変動金利	0.16	-	-	-	-	-	0.16
平均支払変動金利	0.37	-	-	-	-	-	0.37
想定元本額合計	11,870	48,736	2,000	17,900	24,943	-	105,449

## (3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末				平成14年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約												
	売建	2,625,144	-	2,503,616	121,527	2,116,685	-	2,080,265	36,419	1,889,884	-	1,930,386	40,502
	(米ドル)	1,568,118	-	1,485,106	83,011	1,945,192	-	1,902,326	42,866	1,323,563	-	1,348,641	25,078
	(ユーロ)	1,057,026	-	1,018,509	38,516	171,349	-	177,794	6,444	566,321	-	581,745	15,423
	(豪ドル)	-	-	-	-	142	-	144	2	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	679,083	-	697,561	18,478	-	-	-	-
	(米ドル)	-	-	-	-	679,078	-	697,556	18,478	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	5	-	5	0	-	-	-	-
	通貨オプション												
	売建												
	コール	-	-	-	-	449,750	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(1,556)	-	1,199	356	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	431,250	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(4,014)	-	2,544	1,469	(-)	-	-	-
	買建												
	コール	-	-	-	-	352,750	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(756)	-	662	93	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	431,250	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(5,456)	-	2,544	2,912	(-)	-	-	-
	通貨スワップ												
	(米ドル)	-	-	-	-	54,954	37,086	595	595	51,251	34,506	337	337
	合計				121,527				53,122				40,840

(注)1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

## (4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末				平成14年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物												
	売建	-	-	-	-	104,895	-	104,289	606	179,248	-	174,715	4,532
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	株価指数オプション												
	売建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	79,857	-	-	-
		(-)				(-)				(1,556)	338	1,217	
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)				(-)				(-)	-	-	-
買建													
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)				(-)					(-)	-	-	
プット	111,770	-			-	-	-	-	66,180	-	-	-	
	(2,030)		19	2,011	(-)				(1,556)	1,954	397		
合計					2,011				606			6,148	

(注)1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (5) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末				平成14年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物												
	売建	1,096	-	1,095	0	14,000	-	14,040	40	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション												
	売建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建												
	コール	-	-	-	-	14,100	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(29)	-	46	16	(-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション取引												
	売建												
	コール	372,889	-	-	-	163,890	-	-	-	264,652	-	-	-
	プット	(2,092)	-	2,230	138	(624)	-	3,353	2,729	(1,322)	-	2,399	1,076
	買建												
	プット	99,015	-	-	-	218,402	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(808)	-	1,331	522	(914)	-	179	735	(-)	-	-	-
	買建												
	コール	20,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(240)	-	697	457	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計	21,114	-	-	-	64,937	-	-	-	-	-	-	-	
	(265)	-	0	264	(547)	-	108	438	(-)	-	-	-	
合計				468				2,508				1,076	

(注)1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (6) その他

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末				平成14年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・フォルト・スワップ												
	プロテクション売建	21,667	21,667	1	1	33,776	28,776	665	665	28,330	25,330	108	108
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				1				665				108	

(注) 差損益欄には時価を記載しています。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	56,983	0.3	50,279	0.2	51,100	0.2
コ - ル ロ - ン	262,300	1.2	88,500	0.4	297,800	1.4
買入金銭債権	1,290,731	6.0	1,363,185	6.1	1,357,503	6.2
有価証券	12,370,959	57.5	12,668,035	56.9	12,589,006	57.5
(うち国債)	(2,604,816)		(2,693,941)		(2,589,121)	
(うち地方債)	(955,754)		(1,221,458)		(1,277,661)	
(うち社債)	(2,311,150)		(2,524,905)		(2,487,226)	
(うち株式)	(1,664,832)		(1,919,134)		(1,546,409)	
(うち外国証券)	(4,683,696)		(4,125,799)		(4,529,253)	
貸付金	5,417,043	25.2	6,148,895	27.6	5,907,941	27.0
保険約款貸付	623,744		665,471		649,967	
一般貸付	4,793,299		5,483,423		5,257,974	
不動産及び動産	1,323,472	6.2	1,126,241	5.1	1,061,779	4.8
(うち不動産)	(1,312,195)		(1,112,153)		(1,049,252)	
代理店貸	14	0.0	24	0.0	11	0.0
再保険貸	-	-	-	-	41	0.0
その他資産	573,699	2.7	500,773	2.2	340,009	1.6
繰延税金資産	201,421	0.9	313,661	1.4	289,234	1.3
再評価に係る繰延税金資産	33,223	0.2	34,970	0.2	33,931	0.2
支払承諾見返	2,013	0.0	3,513	0.0	4,013	0.0
貸倒引当金	20,024	0.1	35,329	0.2	20,918	0.1
資産の部合計	21,511,838	100.0	22,262,751	100.0	21,911,455	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	19,278,689	89.6	20,046,819	90.0	19,610,748	89.5
(うち責任準備金)	(18,447,908)		(19,122,554)		(18,744,026)	
再保険借	-	-	-	-	50	0.0
その他負債	1,612,187	7.5	1,780,226	8.0	1,747,156	8.0
退職給付引当金	55,229	0.3	132,248	0.6	125,638	0.6
価格変動準備金	45,762	0.2	35,262	0.2	42,262	0.2
支払承諾	2,013	0.0	3,513	0.0	4,013	0.0
負債の部合計	20,993,883	97.6	21,998,070	98.8	21,529,870	98.3
(資本の部)						
基金	159,000	0.7	169,000	0.8	169,000	0.8
基金償却積立金	70,000	0.3	1,000	0.0	1,000	0.0
再評価積立金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
剰余金	240,312	1.1	322,187	1.4	319,293	1.5
損失てん補準備金	2,604		2,404		2,404	
任意積立金	207,090		317,726		251,890	
半期収支残高	30,617		2,056		* 64,999 (1,320)	
土地再評価差額金	58,681	0.3	61,766	0.3	59,932	0.3
株式等評価差額金	107,322	0.5	165,742	0.7	47,778	0.2
資本の部合計	517,955	2.4	264,681	1.2	381,585	1.7
負債及び資本の部合計	21,511,838	100.0	22,262,751	100.0	21,911,455	100.0

(注) \* 平成14年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分剰余金、( )は当期剰余を示します。



## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成14年度要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	経 常 収 益	1,972,045	100.0	2,162,518	100.0	4,320,635
保 険 料 等 収 入	1,256,819		1,288,401		2,698,860	
（うち保険料）	(1,254,588)		(1,285,911)		(2,693,060)	
資 産 運 用 収 益	353,258		290,222		574,054	
（うち利息及び配当金等収入）	(219,202)		(213,278)		(434,285)	
（うち金銭の信託運用益）	(0)		(0)		(1)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)		(1,343)		(4,057)	
（うち有価証券売却益）	(78,908)		(67,783)		(112,280)	
（うち金融派生商品収益）	(-)		(7,296)		(8,086)	
（うち特別勘定資産運用益）	(53,620)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	361,967		583,894		1,047,720	
（うち責任準備金戻入額）	(296,117)		(514,275)		(892,803)	
経 常 費 用	1,926,127	97.7	2,161,583	100.0	4,304,861	99.6
保 険 金 等 支 払 金	1,462,065		1,548,901		3,028,030	
（うち保険金）	(437,644)		(458,960)		(952,097)	
（うち年金）	(89,927)		(87,533)		(178,353)	
（うち給付金）	(277,746)		(337,278)		(637,147)	
（うち解約返戻金）	(473,299)		(455,940)		(927,217)	
（うちその他返戻金）	(183,400)		(209,160)		(332,836)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	236		2,029		12,180	
資 産 運 用 費 用	200,893		338,160		696,499	
（うち売買目的有価証券運用損）	(3,766)		(-)		(-)	
（うち有価証券売却損）	(53,919)		(96,640)		(184,209)	
（うち有価証券評価損）	(1,764)		(115,576)		(335,536)	
（うち金融派生商品費用）	(102,421)		(-)		(-)	
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(94,334)		(118,505)	
事 業 費	177,871		184,439		391,496	
そ の 他 経 常 費 用	85,059		88,051		176,653	
経 常 収 支 残 高	45,918	2.3	934	0.0	*1 15,774	0.4
特 別 利 益	16,290	0.8	15,051	0.7	18,852	0.4
特 別 損 失	20,574	1.0	12,260	0.6	52,267	1.2
税 引 前 半 期 収 支 残 高	41,634	2.1	3,726	0.2	*2 17,640	0.4
法 人 税 及 び 住 民 税	9,766	0.5	975	0.0	22,178	0.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	41,138	1.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,250	0.1	693	0.0	2,158	0.0
半 期 収 支 残 高	30,617	1.6	2,056	0.1	*3 64,999	1.5

(注) \*1 平成14年度決算の経常利益

\*2 平成14年度決算の税引前当期剰余

\*3 平成14年度決算の当期未処分剰余金

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については上半期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては上半期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。なお、その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,489百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」（平成11年1月22日 企業会計審議会）に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項（貸借対照表関係）

平成 15 年度 上半 期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 438,215 百万円であります。
2. 担保に提供している資産の額は 739,242 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 7,903 百万円であります。
3. 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 978,235 百万円、借り入れている有価証券の時価額は 3,531 百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は 43,743 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 477 百万円、延滞債権額は 30,320 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 1,660 百万円、延滞債権額は 3,686 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,036 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 10,908 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき、合理的な調整を行って算出する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

6. 保険業法第 60 条の規定により基金を 59,000 百万円新たに募集いたしました。
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 395,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 940,187 百万円を含んでおります。

注記事項（損益計算書関係）

平成 15 年度 上半 期

1. 当上半期報告においては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、税金費用と一括して法人税及び住民税に含めて計上しております。
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。

## 6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	138,584	133,895	300,550
キャピタル収益	78,908	76,424	124,425
金銭の信託運用益	0	0	1
売買目的有価証券運用益	-	1,343	4,057
有価証券売却益	78,908	67,783	112,280
金融派生商品収益	-	7,296	8,086
キャピタル費用	167,728	212,432	520,202
売買目的有価証券運用損	3,766	-	-
有価証券売却損	53,919	96,640	184,209
有価証券評価損	1,764	115,576	335,536
金融派生商品費用	102,421	-	-
為替差損	5,856	214	456
キャピタル損益 B	88,820	136,007	395,776
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	49,764	2,112	95,225
臨時収益	-	-	111,000
危険準備金戻入額	-	-	111,000
臨時費用	3,846	3,047	-
危険準備金繰入額	2,500	1,700	-
個別貸倒引当金繰入額	1,346	4,747	-
臨時損益 C	3,846	3,047	111,000
経常収支残高 A + B + C	45,918	934	15,774

（注）平成14年度の経常収支残高は、経常利益を記載しています。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,826	1,193	570
危険債権	28,098	39,391	35,077
要管理債権	12,945	20,604	14,037
小 計 (対合計比)	43,870 (0.80)	61,189 (0.99)	49,685 (0.83)
正常債権	5,450,381	6,138,133	5,947,533
合 計	5,494,251	6,199,322	5,997,219

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1.及び2.に掲げる債権を除く)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1.及び2.に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成14年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等は対象外としています。これに伴い、平成14年度上半期末に対象としていた当該債権額(正常債権に1,003,029百万円)は除外して記載しています。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	477	155	282
延滞債権額	30,320	40,306	35,233
3カ月以上延滞債権額	2,036	2,522	2,893
貸付条件緩和債権額	10,908	18,081	11,144
合 計	43,743	61,065	49,553
(貸付残高に対する比率)	(0.81)	(0.99)	(0.84)
(総資産に対する比率)	(0.20)	(0.27)	(0.23)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度上半期末が破綻先債権額 1,660百万円、延滞債権額 3,686百万円、平成14年度上半期末が破綻先債権額 1,384百万円、延滞債権額2,777百万円、平成14年度末が破綻先債権額1,678百万円、延滞債権額974百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
非分類	52,743	97.4	60,337	98.1	57,688	97.6
分類	1,260	2.3	932	1.5	1,188	2.0
分類	167	0.3	218	0.4	202	0.3
分類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	54,170	100.0	61,488	100.0	59,079	100.0

(注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成15年度上半期末は88億円、平成14年度上半期末は153億円、平成14年度末は102億円計上しています。

2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成15年度上半期末が53億円、平成14年度上半期末が41億円、平成14年度末が26億円です。

・貸倒引当金の状況

(単位：億円)

区 分	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
個別貸倒引当金残高	96	162	111
一般貸倒引当金残高	103	190	98
貸倒引当金合計	200	353	209

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,421,685	1,164,856	1,202,309
資本の部合計 *1	388,479	398,816	388,764
価格変動準備金	45,762	35,262	42,262
危険準備金	68,000	178,200	65,500
一般貸倒引当金	10,365	19,048	9,807
その他有価証券の評価差額 *2 × 90% (マックスの場合100%)	151,276	259,581	74,829
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	49,756	46,103	47,692
負債性資本調達手段等	395,000	395,000	395,000
控除項目	-	-	-
その他	412,558	444,213	423,495
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	472,718	515,142	482,925
保険リスク相当額 $R_1$	166,099	171,512	168,921
予定利率リスク相当額 $R_2$	129,554	134,869	132,830
資産運用リスク相当額 $R_3$	300,267	337,210	306,577
経営管理リスク相当額 $R_4$	11,918	12,871	12,166
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{\times 100}$	601.5%	452.2%	497.9%

\*1: 「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(上半期末にあつては、直前の事業年度における剰余金の処分として支出する金額に2分の1を乗じた額)を控除した額を記載しています。

\*2: 税効果控除前の数値です。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 平成15年度上半期の特別勘定の状況（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

### a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
個人変額保険	78,238	77,154	72,983
最低保証付変額保険 （年金受取型）	139,308	6,063	82,839
変額個人年金保険 （一時払い）	1,041	-	431
団体年金保険	620,140	806,392	653,282
特別勘定計	838,728	889,686	809,536

（注）変額個人年金保険（一時払い）は、平成14年10月より販売しています。

### b. 保有契約高の状況

#### （1）個人変額保険

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	885	3,552	990	4,135	926	3,837
変額保険（終身型）	70,930	377,990	72,533	390,090	71,642	383,887
合 計	71,815	381,542	73,523	394,226	72,568	387,724

#### （2）最低保証付変額保険（年金受取型）

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
最低保証付変額保険 （年金受取型）	46,024	143,736	875	3,011	28,087	85,769

#### （3）変額個人年金保険（一時払い）

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険 （一時払い）	184	1,125	40	342

（注）変額個人年金保険（一時払い）は、平成14年10月より販売しています。